

※処理事項

発信年月日
通信日付印

確認

整理番号

事務所

区

管理番号

申告区分

受付印

令和 年 月 日
広島県 県税事務所長 様

法人番号

この申告の基礎
の修正・更正
の決定による。

申告年月日
年 月 日

所在地
(本県が支店等
の場合は本店
所在地と併記)

(電話)

(ふりがな)

法人名

(ふりがな)
代表者氏名

期末現在の資本金の額
(解散日現在の額)

期末現在の資本金の額及び
資本剰余金の額の合算額
(解散日現在の額)

法第72条の2第1項
第1号ロ(1)又は(2)
による加算後の額

法人区分

(ふりがな)
経理責任者氏名

事業種目

資本金の額が1億円以下の普通法人
のうち中小法人等に該当しないもの

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期末現在の
資本金等の額

非中小法人等

兆 十億 百万 千 円

兆 十億 百万 千 円

兆 十億 百万 千 円

兆 十億 百万 千 円

兆 十億 百万 千 円

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の 道府県民税の 申告書※

(事業税)

(特別法人事業税)

摘 要		課 税 標 準		税率 ⁽¹⁰⁰⁾	税 額		(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によっ て計算した法人税額		①	
所得割	所得金額総額 ⁽²⁸⁾ (69-70)又は別表5⑤	兆 十億 百万 千 円			兆 十億 百万 千 円					
	年400万円以下の金額		000		兆 十億 百万 千 円	00				
	年400万円を超え年 800万円以下の金額		000			00				
	年800万円を超える 金額		000			00				
	計 29+30+31		000			00				
	軽減税率不適用法人 の金額		000				00			
付加価値割	付加価値額総額									
	付 加 価 値 額		000		兆 十億 百万 千 円	00				
資本割	資本金等の額総額									
	資 本 金 等 の 額		000		兆 十億 百万 千 円	00				
収入割	収入金額総額									
	収 入 金 額		000		兆 十億 百万 千 円	00				
47の内訳	合計事業税額 (32+33+34+35)又は (33+34+35+36)		00	令和6年改正法期則 第8条第2項の控除額		00				
	事業税の特定寄附金 税 額 控 除 額			仮装経理に基づく 事業税額の控除額						
	差引事業税額 (40-41-42-43)		00	既に納付の確定した 当期分の事業税額		00				
	租税条約の実施に係る 事業税額の控除額			この申告により納付 すべき事業税額(40-41-42-43)		00				
	所得割		00	付加価値割		00				
	資本割		00	収入割		00				
	47のうち見込納付額			差 引						
	摘 要	課 税 標 準		税率 ⁽¹⁰⁰⁾	税 額					
	所得割に係る 特別法人事業税額	兆 十億 百万 千 円		00	兆 十億 百万 千 円	00				
	収入割に係る 特別法人事業税額			00		00				
	合計特別法人事業税額 (54+55)					00				
	仮装経理に基づく 特別法人事業税額の控除額	兆 十億 百万 千 円		差引特別法人 事業税額(56-57)		00				
既に納付の確定した 当期分の特別法人事業税額		00	租税条約の実施に係る 特別法人事業税額の控除額							
この申告により納付すべき 特別法人事業税額 (58-59-60)		00	60のうち 見込納付額							
差 引										
所得金額の計算の内訳	所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))		64							
	加 算	損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額	65							
	減 算	損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額	66							
	益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	67								
	外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額	68								
	仮計 64+65+66-67-68	69								
	繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額	70								
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52))	71									
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	72									
還 付 請 求	中 間 納 付 額	73								
資本金の額 (外貨)	資本剰余金の額 (外貨)	資本剰余金の額 (外貨)								
前事業年度の 法人区分	イに掲げる法人									

法人税の期末現在の資本金等の額	兆 十億 百万 千 円
法人税の当期の確定税額	
決 算 確 定 の 日	・ ・
解 散 の 日	・ ・
残余財産の最後の分配又は引渡しの日	・ ・
申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税 有・無 法人税 有・無
法人税の申告書の種類	青色・その他
この申告が中間申告の場合の計算期間	・ ・
翌期の中間申告の要否	要・否 国外関連者の有無 有・無
還付を受けようとする 金融機関及び支払方法	銀行 支店 口座番号(普通・当座)

(道府県民税)

署
関与税理士名

(電話)